



議会たより

No.98

平成25年1月24日

松崎



西風の中を元気に力走（史跡めぐり駅伝大会）

第4回定例会（12月11日～12月12日）

- ・一般会計補正予算 他…………… 2
- ・町政を問う 一般質問に7議員…………… 4

第2回臨時会（11月13日）

議員研修報告（常任委員会視察・賀茂郡議員研修会）

平成24年12月定例会

平成24年第4回定例会が12月11日から2日間の日程で開催されました。今回の定例会では、一般会計補正予算など8議案を審議し、全て可決しました。

一般会計補正予算

財政調整基金積立金などへ2億3千200万円を追加計上

問 国の財政は厳しい状況と言うが、交付税の見通しはどうか。

総務課長 普通地方交付税は平成19年度を境に伸びている。今年度は、前年度対比0.5%の微増で伸び悩みの状況。今後の推移は分からないが慎重に見て行かなければならない。

問 青年就農給付金が300万円減額となった理由。

産業建設課長 青年就農給付金は45歳未満の新規就農者に対し、1人当たり150万円を5年間給付する制度。当初3人を

見込んだが申請者が1人だったため、2人分を減額した。

***青年就農給付金とは**
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、給付金を交付する国の制度。

問 就農しやすくするため生計が成り立つ条件を付けることは出来ないか。
産業建設課長 町で支援して生活が成り立つよう助言、指導は行っているが、国の施策なので給付要件に合致しなければならない。

問 民生費の自立支援給付費が830万円増額となった理由は。
健康福祉課長 就労移行支援サービスなどを使う

方が増えたのが主な要因。

***就労移行支援サービスとは**
障害者自立支援法に定められた就労支援事業の一つ。事業所内での作業訓練や、企業などでの職場実習、就職後の職場定着支援などを行う。

問 耕作放棄地対策用原材料が200万円減額となった理由は。
産業建設課長 ハーブ栽培の原材料費を見込み予算計上したが、国の交付金事業に該当するため、全額を別予算に移行したことによる減額。



ハーブ収穫作業（大沢）

問 公共施設整備基金に1億円、財政調整基金に1億1千570万円を積み立てる内容だが、経済対策などに充てる考えはなかったのか。
町長 災害対策としての津波避難タワー、幼稚園、保育園の問題もあり積み立てに回すこととした。

***公共施設整備基金とは**
公共施設などの整備を図るために積み立てられる基金。

***財政調整基金とは**
財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための基金。

問 景気が悪いなかで公共工事などを計上する考えはなかったか。
総務課長 期間的なこともあり今回の内容となっている。公共工事については毎月計画的に発注している。

問 防災倉庫解体工事の内容は。
総務課長 町営テニスコート横にある防災倉庫（約57平方メートル）が老朽化したため撤去する。

今回の補正予算には、南郷橋耐震補強工事、新島橋修繕工事として1千600万円が計上された。



耐震工事が行われる南郷橋



補修工事が行われる新島橋

条例・その他

◎専決処分承認

衆議院議員総選挙（12月16日）の実施に伴い、専決処分をした補正予算を承認した。選挙費用として780万円を増額する内容。財源は全額、国庫委託金が充てられる。



衆議院議員選挙開票作業（文化ホール）

*専決処分とは

地方自治法に基づき、本来議会の議決が必要な事項について、議決をせずに町長自らが決めること。緊急で、議会を招集する時間がない場合などに限った補充的手段。専決処分した場合は次の議会で承認を求めなければならない。

◎条例の一部改正

軽自動車税の納期限について、「4月11日から4月30日まで」を「5月11日から5月31日まで」に変更するなど。

◎廃棄物処理施設周辺整備基金条例の一部改正

雲見地区において実施された工事などについて、事業財源に充てるため廃棄物処理施設整備周辺基金の一部を取り崩すもの。

◎固定資産評価審査委員の選任

委員の石田博之氏(68)

（峰輪）が平成25年1月21日で任期満了となるため、再任することに同意した。委員の任期は3年間。



石田博之氏（峰輪）

*固定資産

評価審査委員会とは
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査および決定、その他の事務を行う。

委員は、町の住民、町税の納税義務がある方や、固定資産の評価について学識を有する方の中から、議会の同意を得て、町長が選任する。

◎教育委員の任命

12月27日に任期満了となる石田初恵氏（峰輪）の後任に山本正子氏(62)（池代）を、12月31日に任期満了となる山本秀人氏（道部）の後任に梅木左緒里氏(38)（中区）を任命する

ことに同意した。委員の任期は4年間。



任命された梅木氏(左)と山本氏(右)

*教育委員会とは

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、学校教育や社会教育に関する事務を管理・執行する。

委員は、議会の同意を得て町長が任命する。

◎調停の申し立て

平成24年4月23日に発生した豪雨により、町道星山線（岩地）の道路下斜面の土砂が民家側に崩落した事案について、町道の復旧を図るため調停の申し立てを承認した。



平成24年第2回臨時会
下田・西伊豆地区消防救急広域化へ

県東部・伊豆の5市7町管内にある7消防本部の広域化について「駿東伊豆地区消防救急広域化協議会」で協議が重ねられている。

このほど下田市側から「40人規模の消防がいきなり大きな枠組みに入るのは大変であり、基盤を強化する必要がある」との理由から下田消防本部と西伊豆広域消防本部を先行して統合する案が同協議会に示され、了承された。

これを受けて11月13日に臨時議会が招集され、関連議案の審議を行い、原案どおり可決した。

問 将来的に消防署の人員体制が減るのではない

町長 西伊豆町に消防署

が無くなるわけではなく実働部隊が増える形となる。

問 直近1年間の当町における火災件数と救急車の出勤回数は。

総務課長 平成23年度では救急が890件、火災7件、救助10件となっている。

問 なぜ広域化を推進する必要があるのか。

町長 救急業務の高度化へのニーズや大規模化する災害への対応、指令業務の統合による効果的な人員配置などが挙げられる。

反対討論

地形的に見ても下田と松崎の真ん中にはバサラの山系があり、応援体制も困難である。メリット

は少ないのではないかと賛成討論

今後予定されている無線のデジタル化などに向けた経費の軽減も図られる。広域化により組織の基盤が整備され、初動体制も強化される。

西伊豆町議会においても、同議案を審議し、可決した。

この両町の議決により、平成25年3月31日をもって西伊豆広域消防組合は解散し、下田地区消防組合へ加入する。

なお、西伊豆消防署は現在の場所で今後も消防救急業務を継続する。



西伊豆消防署

第2回臨時会・第4回定例会の賛否状況一覧

件名／議員		藤井	福本	佐藤	高柳	土屋	関	一瀬	稲葉	鈴木
		井	本	藤	柳	屋		瀬	葉	木
		要	栄	作	孝	清	唯	寿	昭	源
		一郎	行	博	武	彦	一	宏	一郎	一郎
第2回臨時会	西伊豆広域消防組合の解散について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	西伊豆広域消防組合の解散に伴う財産処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	下田地区消防組合への加入について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	調停の申立てについて	議案撤回								
第4回定例会	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度松崎町一般会計補正予算（第3号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町税条例等の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町廃棄物処理施設周辺整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度松崎町一般会計補正予算（第4号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	調停の申立てについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○

町政を問う



藤井 要 議員

問

まつぎき荘の大改革が必要

答

早期に方向性を検討



まつぎき荘で開催されたフリーマーケット

問 まつぎき荘の運営について、この1年が正念場と言っていたが、今年度の決算見込みは。今期も赤字だと4期連続になるが、指定管理業務委託先を考える時ではないか。

また、振興公社の決算見込みは。

答（町長）

まつぎき荘は、収支で3千万円、委託入館施設全体では、3千200万円の赤字が見込まれる。民芸館では、改善が見られるものの、その他の施設は厳しい状況が続いている。

問 園の現況と今後は

答 統合に向け検討中

問 松崎幼稚園は、中川・岩科園の2園に統合されたが、中川園舎は園児も多く、狭いと聞いている。来年度の入園予定者数は。また、教育委員の公募制度導入の考えは。

答（町長）

幼稚園は、2園統合後

も特にトラブルもなく、順調に推移している。来年度の入園申し込み状況は、中川園14人、岩科園6人となっている。教育委員の公募制については、前回の質問を受け、検討したが、当町のような小さな町では、公募に頼らなくても人選は可能と判断した。

問 農業の基盤整備を

答 採算性ある農業に

問 耕作放棄地対策として、ハーブ栽培の普及を進めているが、6次産業化を目指す強い方針が感じられない。現在の取り組み状況は。

答（町長）

耕作放棄地の解消と合わせて、新たな特産品開発による農業振興を図るため、農地を再生整備し、栽培の実証事業に取り組み170キを収穫した。今後は、経営面での分析も行い、普及に努めていきたい。

問

災害時の安全対策は

答

住民の協力が必要

問

当町の液状化が想定される地域は。

答（町長）

県では、第4次被害想定を策定する中で調査を行うことになっている。町では、これらの情報の収集に努めていく。

問 江奈（釜の本）地区

では、大雨や台風時に大きな石が裏山から落ちるなど、地区住民の安全が脅かされているが、対策は。災害が発生した場合は、誰が責任を負うのか。

答（産業建設課長）

この地区の対策には、長年取り組んでいるが、地権者の承諾が得られず、急傾斜地崩壊危険区域への指定ができない状況となっている。

答（副町長）

地権者に同意をいただけず、危険防除工事に着手できない状況であり、町では責任を負えない。

問 安全・安心の町へ

答 総合的な防災対策を



高柳 孝博 議員

問 南海トラフ巨大地震による被害想定が内閣府から公表されたが、発生時における財産を守る対策と生命を守る対策の取り組み状況は。

答（町長）

千年に一度の大災害が発生した場合は、避難するしかないが、百年に一度程度発生する災害に対しては、水門などを整備し、防げる態勢にしたい。

問 8月に県から公表さ

れた浸水区域の想定に基づき、避難所の運営計画の見直しは事前にできるのでは。

答（総務課長）

現在、第3次被害想定に基づき、避難所の防災資機材を配備しているが、避難所運営を含めて、第4次被害想定で見直す。

問 津波避難タワーについて、第5次総合計画では、5年間で3基を整備する計画だが、超高齢化

社会になり、上れない高齢者が増えることが想定される。救命艇やライフジャケットなどの整備も必要ではないか。

答（町長）

救命艇、ライフジャケットについては、国や県の補助制度も未定であり、町単独では難しい。今後も県へ依頼していきたい。

問 災害発生時、住民生活に直結する業務について、継続させる手段などの検討状況は。

答（町長）

住民生活に支障が予想される業務の選定、継続の手段などについて、担当者が不在の場合でも被災後数日以内には最低限の対応ができるよう検討中である。

問 計画に体系図を

答 今後、検討していく

問 第5次総合計画の策定について、町内4会場での説明会およびホーム

ページで意見を求めたが、住民一人ひとりの参画を目指すためには、もっとしっかり伝え、意見を聞く必要があるのではないか。

答（副町長）

計画策定にあたり、住民へのアンケート調査や各種団体からの聞き取り調査を行った。この結果を踏まえて、今回の計画を策定し、ホームページ

や説明会などで意見を求めた。
今後、概要版の配布や広報まっさきで引き続き周知を図っていく。

問 総合計画に基づいた施策について、評価するため、体系図を作れないか。

答（副町長）

ご意見を踏まえて、今後、検討していきたい。



町内4会場で開催された第5次総合計画（案）説明会



新築されたポンプ庫（第1分団第1小隊）



佐藤 作行 議員

問

来年度の予算編成方針は

答

安全・安心なまちづくり

問

障害者の法定雇用は

答

雇用率4・05%

問

当町の障害者法定雇用について、現状は。また、平成25年4月より雇率率が引き上げとなるが、対策は。

答（町長）

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、障害者の雇用率を56人以上雇用している一般事業主は1.8%、48人以上雇用している地方公共団体は2.1%以上とするように定められている。

問 地元負担（寄附）金は
答 従来通り負担を

問 消防団のポンプ購入

について、地元負担（寄附）金を受けているのか。

今後、全額を公費負担とする考えは。

答（町長）

現在、消防団のポンプ車・ポンプ付積載車の購入については2%、消防ポンプ庫の新築や消火栓の新設については3%を地元負担していただいております。今後も引き続き負担をお願いしたい。

に対応していきたい。

問 人口減少に歯止めを

かけるため、子育て支援や出生率の向上を目指し、きめ細かい施策を実施することが必要だと考えるが、これらを予算に組み込む考えは。

答（町長）

そういったことを踏まえた予算編成を考えていきたい。

問 当町の平成25年度予算編成方針について。重点施策と優先順位は。

答（町長）

平成25年度予算編成は、安全・安心なまちづくりを最優先課題とするともに、重点施策として、平成の花とロマンのふる里づくりの具現化へ向け、より一層の取り組みを行いたいと考えている。

この方針に基づき、津波避難タワー設置などの地震津波対策や「日本で最も美しい村」連合加盟に向けた積極的な施策を実施していく。

さらに、現在策定中の第5次総合計画を可能な限り予算へ反映させていきたい。

問 予算編成で歳出の見直しを行う予定は。

答（町長）

当町は、自主財源が少なく、効率的な予算運用が求められているため、これまで以上に行政運営の合理化に努め、慎重

問

有害鳥獣の対策強化を

答

近隣の状況を参考に拡充



鈴木 源一郎 議員

問

有害鳥獣、特にイノシシの被害が近ごろはひどく、集落の中の平地にある田んぼや畑にまで出没し、農作物へ甚大な被害をもたらせた。地元の狩人の話では、イノシシが人家に近い山にすみついて毎晩同じ田んぼを荒らしていると聞く。農家の生産意欲減退は深刻であり、町でも捕獲奨励などの対策を講じているが、さらなる拡充・強化をを考える。

答

(町長)

有害鳥獣の被害は、昨年度、賀茂地区全体で4千700万円、松崎町だけでも400万円と多額な被害金額となり、農業者の生産意欲を大きく低下させている。このため、町は、農林業者へ被害防止対策のための事業費助成や駆除主体となる猟友会に駆除協力事業費の助成を行って、捕獲奨励金については、サル1頭に付き1万円を交付しているが、近隣市町の実態を調査し、イノシシやシカへの捕獲奨励金拡大について検討していくとともに、関係諸団体と連携し、地域全体で被害対策への取り組みを強化していきたい。

問

狩猟者、特にわな免許取得者が近年、減少傾向にある。免許取得費用は町で助成しているが、免許更新時の保険料が高額のため、更新をしない方が多いと聞く。更新時についても、町の助成を強化する必要があるのではないか。

答

(産業建設課長)

賀茂郡下においても、捕獲奨励金や助成について違いがある。各市町の実況を調査し、改善を図っていく。

問

議会の了解が大前提

答

意向は承知のほず

問

町長は、11月21日に県へ那賀川河口の水門建



有害鳥獣対策は (石部地内)

答

(町長)

設について、区長とともに陳情に行ったと聞いているが、浸水が想定される地域に住む方の了解を得ていないのではないかと。また、9月定例会の答弁では、県への陳情は議会の了解が大前提だと明言したが、了解も得ていないのではないかと。こうしたことから、県への陳情は撤回すべきではないかと。私が那賀川河口の津波対策を推進していることを十分理解していただいていると認識している。また、議会においても、私が那賀川河口の津波対策を推進していることを十分理解していただいていると認識している。



津波避難タワーの設置が検討されている河口周辺地域



関 唯彦 議員

答 医師会と相談

問 避難住民の健康は

問 避難タワーの設置は。
答（町長）

津波到達予想時間内に最寄りの避難施設までの避難が困難と思われる西区・南区・宮内・道部区などが考えられる。中でも、最も必要と思われるのが、西区であり、担当課へ来年度の予算要求を指示している。

問 避難できる人数や施設の高さは。
答（総務課長）

施設の高さは、想定される浸水深の倍を考えているが、物が流れてきた場合も考え、10^{メートル}前後。地元には12^{メートル}以上と説明している。避難できる人数は、西区近辺に建てるかと仮定すると300人。

問 夜間や悪天候時に必要な誘導灯など、備えておかなければならない設備の情報を収集しているか。
答（総務課長）

情報を集め、予算の中

で最も良い物を造る。

問 大地震発生後、避難した住民の健康をどのようにして保つのか。
答（町長）

長期の避難生活では、不眠や血圧の上昇、エコノミークラス症候群や生活不活発病など、さまざまな健康問題が過去の災害でも指摘されているので、保健師が各避難所を巡回訪問して健康支援を行っていく。

また、避難場所が多数となり、町の保健師では対応に限界がある場合は、県を通じて保健師などの派遣要請をする。

問 高齢者は避難が長期化すると、体がだるく気分が悪くなる、風邪が目立つ、飲み込みの機能が衰える、食欲不振になるなど体が衰退していくことが、過去の事例で多く見られた。
医師会と相談し、対策をマニュアル化するべき

ではないか。

答（町長）

避難が長期化するといういろいろな問題を抱える人が多くなると思うので、医師会と相談しながら、対応していきたい。

問 冬ではインフルエンザに一人でもかかると避難所の全員にうつる心配がある。また、人口透析、乳幼児、視覚障害、知的障害、持病のある方などへの対応も医師会と相談し、対策を考えておくべきではないか。

問 分担金条例の不備は
答 検討する

問 工事分担金条例に不備があると思うが、改正する気はあるか。
答（町長）

現行の条例も万全でなく、事例への適切な判断の対応も必要となることから、近隣市町や県内の状況を参考に検討する。

問

津波避難タワーの建設は

答

新年度から建設を進める



福本 栄一郎 議員

問

県内の他市町では、津波避難タワーの建設および計画が急ピッチで進められている。当町の対応は遅々としているが。

答（町長）

避難タワーの建設については、区長から要望があった西区・南区はぜひ造りたいと思っている。

新年度建設に向けて、担当課に指示している。

問 避難路の整備も同様に建設促進することが必

要不可欠ではないか。また防災に関する補助は。

答（町長）

自主防事業に対する補助金の見直しを本年9月1日に行った。補助率のアップに合わせ、防災倉庫や避難地・避難路整備も加えた。これらの整備の原材料購入費については、50万円を限度に全額補助とした。避難路など専門的な技術が必要で自主防において整備が困難な場合は、町で対応する。

問

事業仕分けの考えは

答

事業選択は慎重に対処

問

近年、他市町では、事務事業評価や事業仕分けが行われているが、当町の取り組みは。

答（町長）

行政改革大綱実施計画を平成17年度から平成22年度にかけて実施した。事業の費用対効果を意識した見直しが行われ、その意識は、現在も職員に踏襲されているものと思っている。

問

限られた予算、人員では事業を取捨選択しなければ、町長が期待する成果が望めないのではないか。

答（町長）

議員のおっしゃるとおり、事業の選択については慎重に対処していく。

問

各種団体に対する補助金はどのような基準で交付しているか。

答（町長）

補助金が与える地域経済の影響や重要度を判断して交付している。

平成22年度は3千312万4千円、平成23年度は3千369万5千円である。

問

子どもへの未来投資は

答

奨学金制度を検討

問 当町の育英奨学金は、低すぎと思うが、現行の額は。

答（町長）

貸付金額は、入学時の10万円と修学期間の月額5千円、他に国民年金保険料相当額である。

問

子どもに対する未来への投資について、町長の考えは。

答（町長）

教育に対しては、お金を掛けても良いと思う。奨学金の額については、今後検討していきたい。



補助金を活用し、整備された避難路（江奈）



トレイルランニングコースの整備（門野地内）



土屋 清武 議員

問 新年度の誘客対策は

答 現行施策にて対応

問 当町の観光客の入り込み状況は、昨年より多少は増加傾向にあるようだが、長期にわたる景気低迷、津波風評被害や新東名高速道路の開通などのさまざまな要因により、

それ以前のような入り込み状況にはほど遠い状況である。町は観光協会と協力し、誘客宣伝や新しいイベントの企画など積極的な誘客を図ってきたが、新年度の対策は。

答（町長）

新年度予算編成にあたり、地域経済の振興策については喫緊の課題として検討する。とくに観光・商工業の振興については、現行の施策を最大限に活用し、万全を期して対応していきたい。

問 新イベントである伊豆トレイルランニングレースは、受付開始から2日間で定員の1,500人に達したと聞いている。参加者以外にも随行者やスタッフとして参加して

いただくボランティアなどの来町も予想され、地域経済に大きな効果がある。今後も継続していく考えは。

答（町長）

継続していきたいと考えている。今回は、上級者を対象としたレースなので、今後は初級、中級者を対象とした大会も開催していきたい。さらに、今回の大会の主催者は、開催地の地域活性化を考え、運営しているのので、今後も協力していきたい。

問 近隣の町でも海岸でのバーベキューが禁止されている。しかしながら、

夏季に当町を訪れる観光客などを中心に希望される方が非常に多いと聞いている。こうしたことから、地域を定めて解禁すれば誘客に効果があると考えるが、町としてこのような取り組みに支援する考えは。

答（町長）

支援の内容により、相

談いただければ協力できることは協力したい。

問 水道施設の整備状況は

答 財政状況により対応

問 石部、八木山地区での新水源の試掘状況は。

答（町長）

有望箇所を試掘を行った結果、両地区とも透水性が低く、当初予定していた工法では、目標とする取水量が確保できない。このため、深井戸工法への変更を検討している。今後は、財政状況を検討し、両地区の水源開発を進めていく。

問 大地震の発生が危惧されている状況下で石綿管の布設替えの検討は。

答（町長）

平成24年3月末現在で、水道管全延長の1・15％にあたる610戸に石綿管が残っている。財政状況を検討し、順次布設替えを実施していく。

津波避難タワーを視察

常任委員会視察研修

10月11日・12日の2日間の日程で、常任委員会主催の視察研修を行った。

今回の視察では、当町でも設置を検討している津波避難タワーについて、県内先進地へ出向き、担当者から概要の説明を受け、意見交換を行った。

さらに、当議会で、永久停止・廃炉を求める意見書を採択している中部電力浜岡原子力発電所を視察し、防災対策への取り組みなどについて、説明を受けた。

伊豆市

伊豆市土肥の市立土肥子ども園に整備された津波避難タワーは、高さ16.5メートルで国内最大の高さとなる。

タワーは鉄筋・鉄骨造りのやぐら形。避難床の面積は約70平方メートルで大人150人の収容が可能。園舎2階から通路で結ばれ、園児たちは外に出ることなく避難できるのも特徴の一つ。全体事業費は約6千万円。



土肥子ども園避難タワー

富士市

富士市には、高さ10メートルから15メートルの津波避難タワー3基が整備されている。

この3基は、既製品のため、工期の短縮と事業費を抑制することができ、1基当たりの事業費は、約3千500万円から4千万円。

特徴としては、津波襲来方向と引き波方向に、漂流物によるタワー破損を防ぐために緩衝杭が設置されている。また、一般用階段と勾配の緩い幼児用階段が併設されているほか、停電時や夜間の



園舎2階からの連絡通路

昇降に支障がないよう太陽光発電式のLED照明設備が備えられている。さらに、鈴川港公園に設置された避難タワーは公園展望台として常時開放されている。その他の2基については、防犯対策のため、入口部にケイ酸カルシウム板のドアを設置し、緊急時にはドアを破って上る方式が取られていた。



富士市避難タワー(共通仕様)



勾配の違う2種類の階段を設置

御前崎市



御前崎公民館津波避難タワー



スロープ部分

御前崎市の津波避難タワーは高さ12メートル。階段のほかに車イスでも上がれるようにスロープが併設されている。また最上部には体を固定するチェーンが設置されていた。避難床の面積は約50平方メートルで100人を収容する。事業費は約3千300万円。

議員・議会のあるべき姿を学ぶ

賀茂郡議員研修会

10月26日、賀茂郡町議

会議長会主催による議員

研修会が東伊豆町の熱川

プリンスホテルで開催さ

れた。

講師には、地方議会研

究会代表の野村稔氏を招

き、「地方議会の改革、

活性化について」と題し

た講演が行われた。

野村氏は、全国都道府

県議会議長会に在籍して

いた豊富な経験から地方

議会・議員はこうあるべ

きという信念のもと、議

員に喝を入れながら、次

のように講義を行った。

議会・議員の改革

議会の運営を住民に分

わかりやすいものに改め、

審議の充実と効率性を確

保する。

議員は「あれもやれ、

これもやれ」と主張する

のではなく、施策の優先

順位を提言する。

他の市町で起きた事件

(水害、地震、学校の登

下校での事故など)をよ

そごととして見逃さない。

予算・決算の改革

予算審議は、住民に必

要であるなら修正の動議、

組替えの動議を出す。そ

こまでやる必要がないと

きは、議会の意見を付帯

*付帯決議とは

議決した条例案や予算

案に関して、運用上の努

力目標や注意事項などを

盛り込んだ決議。付帯決

議には法的拘束力はない。

請願・陳情の改革

請願は、必要により請

願者や関係者を参考人と

して出席を求め、場合に

よっては現場を見る。請

願を採択したときは、実

現させる努力をする。不

採択の場合は、詳細な意

見を付け請願者に通知す

る。

陳情も住民の要望とし

て重視する。

*請願・陳情とは

住民の皆様が、町政に

ついてのご意見やご要望

を直接議会へ提案できる

法律に定められた制度。

請願は、提出の際、紹介

議員の署名が必要となる。

それ以外は、陳情として

受け付け、陳情の内容など

が請願に適合している

と議長が認めたものは、

原則として請願に準じて

取り扱われる。

住民との関係改革

住民報告会は、議会単

独ではなく、執行機関と

合同で行う。

(副議長記)

読みやすい広報紙を目指して

町議会広報研修会

11月9日、静岡県議会

議長会主催の広報研修会

が静岡市のクーポール会

館で開催され、広報編集

委員6人が受講した。

今回は、広報コンサル

タント深沢徹氏を講師に、

「ありのままに・わかり

やすく・住民とともに」

を基本に「議会広報に求

められるものは」と題し

た講義が行われた。

今回の講義で特に印象

に残ったのは、次の点で

あった。

◎議会の議案をすべて載

せるのではなく、住民に

とって重要度の低い情報

は削除し、重要な情報を

確実に報道すること。

◎行政用語は使わず、わ

かりやすい言葉に置き換

え、大きな見出し記事で

内容がわかるように工夫

すること。

◎視覚的にわかりやすい



講義を受ける広報編集委員

また、注意点として、人物の写真を載せるときは肖像権について詳しく説明していただいたことは、大変参考になった。

午後は、6町(森町・川根本町・吉田町・函南町・清水町・小山町)の広報紙を診断し、優れている点と検討・修正したい点を解説していただいた。今回の研修を役立て、わかりやすく、読みやすい広報紙を目指していきたいので、お気づきの点がありましたら、ご意見をお寄せいただきたい。

(副議長記)

議会のうごき

10月

9日	広報編集委員会
10日	静岡県町村議会議長会（静岡市）
11日・12日	常任委員会視察研修（県内各所）
17日	広報編集委員会
19日	賀茂郡議長会議（東伊豆町）
25日	議会だより97号発行
26日	賀茂郡議員研修会（東伊豆町）
29日	議会全員協議会
31日	静岡県地方議会議長連絡協議会 総会（静岡市）

11月

1日	帯広市開拓130年・市制施行80年 記念式典（北海道帯広市）
9日	静岡県広報研修会（静岡市）
11日	全国育樹祭（袋井市）
13日	第2回臨時会
14日	全国議長大会（東京）
15日	賀茂郡議長会県外視察（東京）
16日	全国過疎自立促進連盟理事会 総会（東京）

12月

5日	議会運営委員会・広報編集委員会
11・12日	第4回定例会
19日	西伊豆広域消防組合議会
25日	西豆衛生プラント組合議会

編集委員			編集委員長	議長	発行責任者
稲佐	藤本	土屋	関	斉藤	重
葉藤	栄一	井清	唯彦	重	
昭作	要武				
宏行					

追跡

一般質問 その後

平成24年第2回（6月）定例会

（質問）

不妊治療について経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する考えはあるか。

（回答）

少子化による人口減少は大きな課題であり、ご夫婦が子どもを授かりたいという気持ちは切実である。県や他の市町の状況を参考に検討したい。

その後

補正予算に不妊治療費助成に係る予算を計上し、9月定例会で可決された。

対象額の1／2を助成するもので限度額は次のとおり。

1回の助成限度額

- ・一般不妊治療2万円（カウンセリングなど）
- ・特定不妊治療15万円（体外受精・顕微授精）

年度内の助成限度額

- ・一般不妊治療10万円
- ・特定不妊治療30万円

（健康福祉課）

海鳴り

昨年の11月1日に北海道帯広市において、「帯広市開拓130年、市制施行80年記念式典」が開催され、議会代表として参加させていただいた。

式典では、130年前に松崎町から帯広の地へ開拓に向かった依田勉三翁の功績が紹介された。

この式典に参加したことによって、郷土の先人が、遠く離れた北の大地で、100年先を見据え活躍した偉大さを再認識することができた。

私たち議会人は、住民の代表として、当局からの提案が町のために必要かどうかを判断することが責務である。

この職責を全うするため、先人の功績を範とし、当局からの提案に対し、数年先を見据えた判断をしていかなければならないと決意を新たにし、今後も励んでいきたいと思う。

（議長）